

第65回 小山市内景気動向観測調査結果の概要

I 調査の概要

調査の概要

1. 調査の目的

小山市の景気動向を的確かつ敏速に観測し、小山市における景気対策の基礎資料とすることを目的に実施した。(平成28年6月末時点における景気動向観測)

尚、この調査は、平成14年6月より四半期ごとに調査している。

2. 調査の期間

平成30年7月13日(金)～7月31日(火)まで

3. 調査方法

小山商工会議所のホームページに掲載した調査票及びFAXにて直接回答する方法で実施した。

4. 小山市内企業 114社を対象 回収数 41社 回収率 36.0%

II 調査の結果

1. 景気動向の判断

小山市内における景気の動向は、前回調査(第64回調査 平成30年3月の状況)に比べ、企業全体の状況を判断する業況を示す数値(対前年同月)は、好転等のプラス評価割合が前回24.3%から2.5%増加し、26.8%となっている。対する悪化等の傾向を示すマイナス評価割合は、前回27.0%から5.0%減少し、22.0%となっている。今回の調査では若干の回復傾向を示しているが、栃木県内では上半期の倒産件数、負債総額ともに前年度を上回っており、向こう3ヶ月、6ヵ月においては悪化を懸念する見方となっている。

全業種における各項目を見ていくと、売上高に関しては増加・やや増加の割合が、前回40.5%から3.9%減少し、36.6%となっている一方、減少・やや減少のマイナス評価割合は、前回24.3%から9.8%増加し、34.1%となっている。

前回に比べ若干の後退が見られる。特に今まで好調であった建設業においてマイナスの評価が表れており、先行きも「横ばい」から「やや減少」の予測と今後が懸念される。

採算に関しては、好転等のプラス評価割合が前回18.9%から5.5%増加し、24.4%となっている一方、悪化の傾向を示すマイナス評価割合は、前回27.0%から7.1%増加し、34.1%となっている。一部でやや回復傾向が見られるものの収益環境はいまだ改善には至らず厳しい状況との声も多い。ここでも建設業において後退の傾向がみられており、先行きも厳しい見方が続いている。

仕入単価においては、下落・やや下落の割合は、前回0.0%から2.4%増加し、2.4%となっている一方、上昇・やや上昇の割合は、前回45.9%から7.8%増加し、53.7%となっており、仕入単価は、あいかわらず上昇傾向にある。先行きも全業種において上昇を予測しており、今後の収益への影響が懸念される。

従業員動向については、不足・やや不足の割合が、前回18.9%から17.7%増加し、36.6%となっている。また、過剰・やや過剰の割合は、前回8.1%から4.1%増加し、12.2%となっており、あいかわらず全体的に人手不足となっている。特にサービス業において人手不足は顕著であるが、一方建設業では横ばいの傾向を示しており、受注の減少予測と併せ気にかかるところである。

資金繰りについては、好転・やや好転の割合が、前回8.1%から8.9%増加し、17.0%となっている。一方、悪化・やや悪化の割合は、前回29.7%から17.5%減少し、12.2%となっており、改善が見られた。先行きは横ばいの傾向を強く示しているが、売上減少、仕入単価の上昇が予測されており、楽観視できない状況にある。

2. 景気動向指数(ディフュージョン・インデックス)DI値からの判断

現況判断のDI値からは、平成30年3月と対比すると、業況、採算、従業員、資金繰りの項目で好転傾向がみられ、一方、売上、仕入単価の項目では下落傾向が見られた。しかし先行きはすべての項目で下落傾向を見込んだ厳しい見方となっており、予断を許さない状況が続いている。雇用情勢については、6月末現在の管内有効求人倍率は1.32倍(前回1.34倍)。前年同月比0.29増とあいかわらず高い傾向にある。人材を確保しても離職の速さを訴える小規模企業の声もあり、引き続き労働力の確保が難しい状況である。